



学校
法人

中部大学

2021（令和3年度）

事業報告書

- I 法人の概要
- II 事業の概要
- III 財務の概要





I. 法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の精神
- 3 学部の教育目的
- 4 大学院の教育目的
- 5 学校法人の沿革
- 6 設置する学校・学部・研究科の名称及び所在地
- 7 学校・学部等の生徒数の状況
- 8 収容定員充足率
- 9 役員の概要
- 10 評議員の概要
- 11 教職員の概要

I. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 学校法人 中部大学
- ② 487-8501 愛知県春日井市松本町1200番地 代表 0568-51-1111
<https://www.chubu.ac.jp/>

(2) 建学の精神

『不言実行、あてになる人間』

(3) 学部の教育目的

専門分野の基本的な考え方・知識・スキルとそれらを実社会で活用する能力、そして自ら学び続ける能力を身につけた、専門職業人/有識社会人となる人間を世に送り出す。

(4) 大学院の教育目的

学術領域における高度の知識・技術/方法と、それらを実社会で効果的に活用し一層発展させる創意・工夫能力を身につけ、指導的な専門職業人/有識社会人および教育者、研究者となる人間を世に送り出す。

(5) 学校法人の沿革

- 1938(昭和13年) 名古屋第一工学校設置認可。
- 1950(昭和25年) 財団法人常磐学園常磐高等学校(普通科)を開校。
- 1951(昭和26年) 私立学校法に基づき、財団法人常磐学園から学校法人三浦学園に組織変更。
- 1957(昭和32年) 常磐高等学校を名古屋第一工業高等学校に名称変更。名古屋第一工学校廃止。
- 1962(昭和37年) 中部工業短期大学開学。機械科、電気科(1963年建設科)を設置。
- 1964(昭和39年) 中部工業大学開学。工学部機械工学科、電気工学科、土木工学科、建築学科を設置。
- 1965(昭和40年) 中部工業大学附属高等学校を開校。
- 1971(昭和46年) 大学院工学研究科を設置。
- 1976(昭和51年) 名古屋第一工業高等学校を名古屋第一高等学校に名称変更。
- 1983(昭和58年) 中部工業大学工業専門学校を開校。
中部工業大学附属高等学校を中部工業大学附属春日丘高等学校に名称変更。
- 1984(昭和59年) 経営情報学部、国際関係学部を設置。
中部大学に名称変更。
中部工業大学附属春日丘高等学校を中部大学附属春日丘高等学校に名称変更。
- 1985(昭和60年) 中部工業専門学校を中部大学技術文化専門学校に名称変更。
- 1989(平成元年) 中部大学女子短期大学を開学。
- 1990(平成2年) 春日丘中学校開校。
中部大学附属春日丘高等学校を春日丘高等学校に名称変更。
- 1991(平成3年) 大学院国際関係学研究科を設置(2008年3月廃止)。
- 1996(平成8年) 大学院経営情報学研究科を設置。

- 1998(平成10年) 人文学部を設置。
- 1999(平成11年) 中部大学女子短期大学閉学。
- 2001(平成13年) 応用生物学部を設置。
- 2003(平成15年) 名古屋第一高等学校を中部大学第一高等学校に名称変更。
中部大学技術文化専門学校を中部大学技術医療専門学校に名称変更。
- 2004(平成16年) 法人名称を「学校法人中部大学」に変更。
大学院国際人間学研究科を設置。
- 2005(平成17年) 大学院応用生物学研究科を設置。
法人所在地「名古屋市中区千代田五丁目14番22号」を「春日井市松本町1200番地」に変更。
- 2006(平成18年) 生命健康科学部を設置。
- 2008(平成20年) 現代教育学部を設置。
- 2011(平成23年) 大学院生命健康科学研究科を設置。
中部大学技術医療専門学校閉校。
- 2012(平成24年) 大学院教育学研究科を設置。
- 2016(平成28年) 経営情報学部に経営総合学科を設置（経営情報学科、経営学科、経営会計学科を統合）。
国際関係学部に国際学科を設置（国際関係学科、国際文化学科、中国語中国関係学科を統合）。
春日丘高等学校を中部大学春日丘高等学校に、春日丘中学校を中部大学春日丘中学校に名称変更。
- 2018(平成30年) 工学部に宇宙航空理工学科および電気電子システム工学部を設置（電気システム工学部と電子情報工学部を統合）。

(6) 設置する学校・学部・研究科等の名称及び所在地

設置する学校	開校年月	研究科・学部・学科等	所在地
中部大学	昭和39年4月	工学研究科、経営情報学研究科、国際人間学研究科、応用生物学研究科、生命健康科学研究科、教育学研究科 工学部、経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部、生命健康科学部、現代教育学部	愛知県春日井市松本町 1200番地
中部大学第一高等学校	昭和14年4月	全日制課程（普通科・機械電気システム科）	愛知県日進市三本木町細廻間 425番地
中部大学春日丘高等学校	昭和40年4月	全日制課程（普通科）	愛知県春日井市松本町 1105番地
中部大学春日丘中学校	平成2年4月		愛知県春日井市松本町 1105番地

(7) 学校・学部等の学生数の状況

(2021年5月1日現在)

学 校 名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
中 部 大 学	2,900	2,746	11,044	10,955
大 学 院	253	142	550	333
工 学 研 究 科	116	70	256	181
経営情報学 研究科	38	1	79	4
国際人間学 研究科	24	7	56	26
応用生物学 研究科	30	40	66	73
生命健康科学研究科	33	21	69	46
教育学 研究科	12	3	24	3
大 学	2,647	2,604	10,494	10,622
工 学 部	896	893	3,552	3,647
経 営 情 報 学 部	306	305	1,212	1,251
国 際 関 係 学 部	145	120	570	562
人 文 学 部	410	402	1,620	1,650
応 用 生 物 学 部	366	345	1,452	1,410
生 命 健 康 科 学 部	360	377	1,440	1,454
現 代 教 育 学 部	164	162	648	648
中部大学第一高等学校	430	434	1,290	1,372
中部大学春日丘高等学校	572	524	1,716	1,602
中部大学春日丘中学校	120	111	360	323
合 計	4,022	3,815	14,410	14,252

(8) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学 校 名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中 部 大 学	106.3%	104.3%	103.2%	100.8%	98.7%
大 学 院	60.4%	58.1%	56.2%	59.5%	61.0%
大 学	108.6%	106.7%	105.6%	103.0%	100.7%
工 学 部	110.2%	108.5%	105.3%	103.7%	102.9%
経 営 情 報 学 部	108.7%	107.5%	107.5%	105.3%	100.0%
国 際 関 係 学 部	102.5%	102.5%	102.5%	103.3%	100.0%
人 文 学 部	107.2%	105.8%	105.8%	103.4%	100.0%
応 用 生 物 学 部	106.0%	104.1%	104.1%	101.8%	97.1%
生 命 健 康 科 学 部	112.5%	107.4%	107.4%	101.5%	101.0%
現 代 教 育 学 部	106.5%	106.0%	106.0%	98.9%	100.0%
中部大学第一高等学校	91.2%	100.1%	100.1%	110.0%	106.4%
中部大学春日丘高等学校	89.6%	87.2%	87.2%	91.1%	93.4%
中部大学春日丘中学校	84.7%	88.6%	88.6%	94.2%	89.7%
合 計	102.3%	101.4%	100.6%	100.3%	98.5%

(9) 役員概要

(2022年3月24日現在)

定員数 理事 13~15名、監事 2~3名

区分	氏名	就任	常勤・非常勤	主な現職等
理事	飯吉 厚夫	1999.4.1	常勤	(学) 中部大学理事長 (学) 中部大学総長 理事長職就任年月日2011.6.7
	竹内 芳美	2021.4.1	常勤	(学) 中部大学副理事長 中部大学長
	太田 博道	2020.4.1	常勤	中部大学第一高等学校長
	二村 啓	2013.4.1	常勤	中部大学春日丘高等学校長 中部大学春日丘中学校長
	本島 修	2019.6.7	常勤	(学) 中部大学学事顧問 未来エネルギー研究協会会長 太平洋工業株式会社社外取締役
	山本 尚	2019.6.7	常勤	中部大学教授 中部大学先端研究センター長 (学) トヨタ学園理事
	瀬尾 英重	2021.10.1	非常勤	中央可鍛工業(株)社外取締役 JBCCホールディングス(株)コーポレートアドバイザー 愛知電機(株)社外取締役
	河野 伊一郎	2017.4.1	非常勤	(独) 国立高等専門学校機構特別顧問 倉敷芸術科学大学学長顧問
	松尾 隆徳	2017.4.1	非常勤	(学) 東京電機大学理事
	原 丈人	2017.4.1	非常勤	アライアンス・フォーラム財団代表理事 デフタ・パートナーズグループ会長
	藤原 洋	2017.4.1	非常勤	(株) ブロードバンドタワー代表取締役 会長兼社長CEO (株) ECB0スクエア取締役 (株) インターネット総合研究所代表取締役 (株) ユニモ取締役会長 (学) SBI大学常務理事 SBI大学院大学学長
	桑原 茂裕	2019.6.7	非常勤	アフラック生命保険(株) 取締役副会長
	中西 友子	2019.6.7	非常勤	星薬科大学学長 東京大学 特任教授 原子力委員会委員
	家 泰弘	2021.10.1	非常勤	(学) 中部大学副総長
監事	高岡 次郎	2009.4.1	非常勤	(株) アタックス最高顧問
	坪井 和男	2015.6.7	常勤	
	村橋 泰志	2019.6.7	非常勤	あゆの風法律事務所所長

【責任限定契約の状況】

対象の役員： 非業務執行役員等

契約の概要： 理事（理事長、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金50万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律で定める額とのいずれか高い額を限度とする。

（学校法人中部大学寄附行為第48条参照）

【役員賠償責任保険】

対象の役員： 全ての役員

契約の概要： 契約先：東京海上日動火災保険株式会社

保険期間：1年間

支払限度額：10億円（保険期間中総支払額）

(10) 評議員の概要

(2021年4月1日現在)

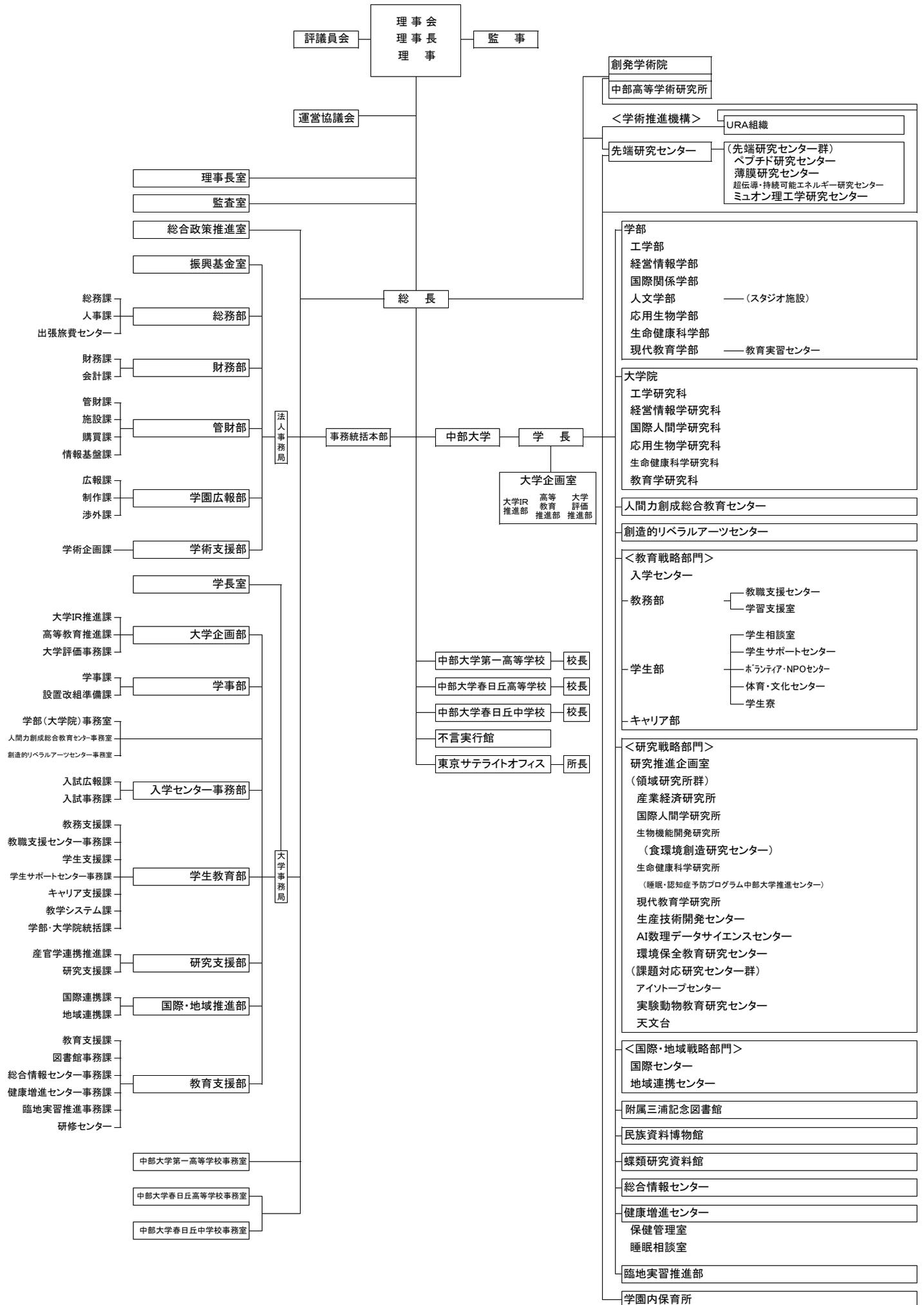
定員数 27～31名

区分	氏名	選任根拠	職業	就任年月日 (重任年月日)	任期満了 年月日
評議員 23-1-1 (6～8人)	(理事長) 飯吉 厚夫	学識経験者 (23-1-3)	(学) 中部大学理事長 (学) 中部大学総長	1999. 6. 7 (2019. 6. 7)	2023. 6. 6
	竹内 芳美	職員 (23-1-1)	中部大学長	2015. 4. 1 (2021. 4. 1)	2025. 3. 31
	太田 博道	職員 (23-1-1)	中部大学第一高等学校長	2020. 4. 1	2024. 3. 31
	二村 啓	職員 (23-1-1)	中部大学春日丘高等学校長 中部大学春日丘中学校長	2013. 4. 1 (2019. 6. 7)	2023. 6. 6
	大西 信之	職員 (23-1-1)	(学) 中部大学学監	1998. 4. 1 (2019. 6. 7)	2023. 6. 6
	太田 明德	職員 (23-1-1)	(学) 中部大学総長補佐	2014. 4. 1 (2019. 6. 7)	2023. 6. 6
	垣立 昌寛	職員 (23-1-1)	(学) 中部大学事務統括本部副本部長 (学) 中部大学法人事務局長	2020. 4. 1	2024. 3. 31
	市原 幸造	職員 (23-1-1)	(学) 中部大学大学事務局長 (学) 中部大学学長室長 (学) 中部大学学園広報部長	2021. 4. 1	2025. 3. 31
	森 章子	職員 (23-1-1)	(学) 中部大学監査室長	2021. 4. 1	2025. 3. 31
23-1-2 (7～8人)	宇佐美 和彦	卒業生 (23-1-2)		1989. 4. 1 (2019. 6. 7)	2023. 6. 6
	小林 繁	卒業生 (23-1-2)	エスケイトレーディング(株) 代表取締役	1995. 6. 7 (2019. 6. 7)	2023. 6. 6
	瀬尾 英重	卒業生 (23-1-2)	中央可鍛工業(株) 社外取締役 JBCGホールディングス(株) コーポレートアドバイザー 愛知電機(株) 社外取締役	2011. 6. 7 (2019. 6. 7)	2023. 6. 6
	石田 智久	卒業生 (23-1-2)	中部大学同窓会長 岐阜県瑞浪市役所理事	2019. 6. 7	2023. 6. 6
	栗濱 忠司	卒業生 (23-1-2)	中部大学教授	2015. 1. 1 (2019. 1. 1)	2022. 12. 31
	岡畑 満孝	卒業生 (23-1-2)	(学) 中部大学法人事務局次長 (学) 中部大学財務部長	2017. 4. 1 (2021. 4. 1)	2025. 3. 31
	佐伯 守彦	卒業生 (23-1-2)	中部大学学長補佐 中部大学教授	2021. 4. 1	2025. 3. 31
	保黒 政大	卒業生 (23-1-2)	中部大学学長補佐 中部大学教授	2021. 4. 1	2025. 3. 31

区分	氏名	選任根拠	職業	就任年月日 (重任年月日)	任期満了 年月日
23-1-3 (14~15人)	本島 修	学識経験者 (23-1-3)	(学) 中部大学学事顧問 未来エネルギー研究協会会長 太平洋工業株式会社社外取締役	2019. 6. 7	2023. 6. 6
	山本 尚	学識経験者 (23-1-3)	中部大学先端研究センター長 中部大学教授 学校法人トヨタ学園理事	2021. 4. 1	2025. 3. 31
	武藤 敬	学識経験者 (23-1-3)	中部大学副学長 中部大学工学部長 中部大学教授	2020. 4. 1	2024. 3. 31
	花井 忠征	学識経験者 (23-1-3)	中部大学副学長 中部大学教授	2013. 4. 1 (2021. 4. 1)	2025. 3. 31
	細田 衛士	学識経験者 (23-1-3)	中部大学副学長 経営情報学部長 中部大学教授	2020. 4. 1	2024. 3. 31
	磯谷 桂介	学識経験者 (23-1-3)	(学) 中部大学理事長補佐 中部大学副学長 シニアURA 中部大学教授	2021. 4. 1	2025. 3. 31
	中山 紀子	学識経験者 (23-1-3)	中部大学国際関係学部長 中部大学教授	2021. 4. 1	2025. 3. 31
	石井 洋二郎	学識経験者 (23-1-3)	中部大学大学院国際人間学研究科長 中部大学教授	2019. 4. 1	2023. 3. 31
	柳谷 啓子	学識経験者 (23-1-3)	中部大学人文学部長 中部大学教授	2017. 4. 1 (2019. 4. 1)	2023. 3. 31
	牛田 一成	学識経験者 (23-1-3)	中部大学応用生物学部長 中部大学教授	2021. 4. 1	2025. 3. 31
	城 憲秀	学識経験者 (23-1-3)	中部大学生命健康科学部長 中部大学教授	2021. 4. 1	2025. 3. 31
	三島 浩路	学識経験者 (23-1-3)	中部大学現代教育学部長 中部大学教授	2021. 4. 1	2025. 3. 31
	前島 正義	学識経験者 (23-1-3)	中部大学学長補佐 中部大学大学企画室長 中部大学教授	2021. 4. 1	2025. 3. 31
	寺澤 朝子	学識経験者 (23-1-3)	中部大学学長補佐 中部大学アクティブアゲインカレッジ長 中部大学教授	2021. 4. 1	2025. 3. 31

(11) 教職員の概要

		2021年5月1日現在			2022年5月1日現在		
		教 員	職 員	計	教 員	職 員	計
大 学	専任	516名	214名	730名	515名	219名	734名
	非常勤	500名	155名	655名	500名	161名	661名
中部大第一高	専任	66名	9名	75名	71名	9名	80名
	非常勤	39名	25名	64名	35名	21名	56名
中部大春日丘高	専任	91名	9名	100名	94名	9名	103名
	非常勤	33名	11名	44名	31名	12名	43名
中部大春日丘中	専任	19名	1名	20名	19名	1名	20名
	非常勤	7名	2名	9名	6名	2名	8名
法 人	専任	1名	87名	88名	2名	94名	96名
	非常勤	2名	21名	23名	2名	16名	18名
計	専任	693名	320名	1013名	701名	332名	1033名
	非常勤	581名	214名	795名	574名	212名	786名





II. 事業の概要

- 1 主な教育・研究の概要
- 2 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況
- 3 その他
- 4 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況
- 5 施設・設備の現況

II. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

【卒業の認定に関する方針】【教育課程の編成及び実地に関する方針】【入学者の受け入れに関する方針】

中部大学	https://www3.chubu.ac.jp/facts_figures/study/
中部大学第一高等学校	https://www.chubu-ichi.ed.jp/main/about/
中部大学春日丘高等学校	https://www.haruhigaoka.ed.jp/senior/about/
中部大学春日丘中学校	https://www.haruhigaoka.ed.jp/junior/about/

(1) 学園の主な活動

【中部大学】

2021年4月1日に第6代中部大学学長として、竹内芳美が就任すると同時に、武藤敬（筆頭）、花井忠征、細田衛士、磯谷桂介の4名が副学長に着任し、新体制の中部大学となりました。

全世界に拡大した新型コロナウイルス(Covid-19)の影響は留まるところを知らず、それまでの社会を一変させ、テレワークやオンラインでの会議が常態化することとなりました。高等教育の現場にとってもそれは例外ではなく、オンラインでの授業を中心としたニューノーマルな大学教育が急速的に拡大し、大きなパラダイムシフトを迎えました。

昨年度に引き続き、理事長をリーダーとして「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置、その下に大学運営対応チームを設置し機能的に対策を講じてきました。学内2カ所に検温所を設置、手洗い場を常設、各講義室にアルコール消毒を配置、学内の食堂に飛沫防止パネルを設置、滞在時間の短縮を促すアナウンスなどの対策を行ってきました。

学生生活においては、入学式を開催するには至ったものの、保護者の参加は見送り、新入生代表者のみの参加にとどめ、国歌や校歌の斉唱を取りやめ聞くだけとしました。また、9月には2020年度の入学生を対象とした入学式を挙行了しました。当初は対面での開催を予定していましたが、緊急事態宣言の発出によりやむを得ずオンライン開催となりました。大学祭もオンラインでの開催としたものの、初の試みとして、全学学科対抗eスポーツ大会を開催しました。

講義に関しては、対面授業の実施を基本としつつも、愛知県に発出された緊急事態宣言や、一部学科の感染者の増大に伴い、遠隔授業へとシフトする時期もありました。その時々に応じて、各講義担当者はオンライン授業への切り替えに迅速に対応し、学修機会を確保するよう努めてきました。就職については、『大学ランキング2022』（朝日新聞出版）において、大学規模別2,000名以上の大学での就職率ランキングが全国1位となり、就職に強い中部大学が証明されました。

また、東京オリンピックで卓球女子ナショナルチームのヘッドコーチを務めた渡辺武弘教授（人間力創成総合教育センター健康とスポーツ教育プログラム）が卓球女子ナショナルチームの監督に就任するなど、優れたスポーツ指導者が在籍するのも特徴的です。

国際的な視野を育む海外研修は、各国への渡航制限に伴い軒並み実施することができませんでした。しかしながら、国際センター、各学部において、協定校の協力を得て、オンライン研修を実施し100名以上が参加しました。本邦への入国が制限されていたこともあり、交換留学生の受け入れもオンラインによるものに止まりましたが、次年度には受け入れが可能になると予測されます。また、正規留学生についても関係省庁の共同実施による「留学生円滑入国スキーム」を活用し、本邦への入国に明るい兆しが見えてきています。

産学官連携分野の新たな取組としては、中部大学研修センター（恵那市）をベースとして、環境保全教育研究センターと連携し、恵那SDGs先端研究拠点を設立。教育と研究の活性化と地域貢献活動を開始への第一歩を踏み出しました。また、大学等コアリションへの参加や、中部圏広域プラットフォーム（会長：飯吉理事長）への参加、東濃5市との連絡協議会を発足させるなど、より一層推進していきます。

研究面に視点を注ぐと、澤本光男教授（先端研究センター）がクラリベイト引用栄誉賞を受賞しました。クラリベイト引用栄誉賞は、科学がより身近なものとして認知されることを目的にノーベル賞クラスと目される研究者を発表することが恒例化しています。また、THE (Times Higher Education) 世界大学ランキング 2022 においても、東海地区の私立総合大学第 1 位となりました。

そして、国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST) による「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に採択されました。地球規模の社会課題へ創発的分野融合で挑戦し、地域から新産業創出に貢献する博士人材の養成のために研究奨励費(生活費相当額)と研究費を支給するとともに、既存の枠組みを超えたキャリア開発・育成コンテンツの提供や海外留学支援等を通して、博士後期課程学生の主体的な研究力向上の取組を支援するという計画が認められた結果となりました。

地域社会との連携においては、地元自治体である春日井市、および医師会、薬剤師会と協定を締結し、キャンパスの一角を春日井市における新型コロナワクチン住民向け接種会場としています。また、春日井市が実施している他会場での住民向けの大規模接種会場において、本学の看護師資格を有する教職員および保健看護学科の学生が接種のサポートをしています。

中部大学は学園ビジョン 2021-2025 を踏まえ、「学問の総合化」と「学園の自立」を図り、時代を先導する自立した学園づくりを目標に掲げています。「学問の総合化」については、①教育の充実 ②学生の募集力強化 ③学生支援 ④併設校の更なる発展、「学園の自立」については、①戦略的な研究力の強化 ②社会連携の推進 ③学園の運営基盤強化を目標に掲げています。それらの項目を着実に実行し、充実した学生生活を送ることができるよう教職員一同が一丸となり、持続性のある大学として発展を続けています。

【中部大学第一高等学校】

2021 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、前年度に引き続き、新学期当初から感染予防のために「三密の回避」と「毎日の健康観察」、「体調不良者の把握」を徹底しました。第 4 波および、第 5 波、第 6 波のピーク時には、臨時休業や学年別登校、時差登校などの措置を講じました。授業についてはリモート授業やスタディアプリーなどの ICT 教材・機器を利用することで、学習の補充を行い、授業時間の確保に努めました。

生徒の学校生活において重要な要素を占める修学旅行や文化祭、体育祭などの学校行事は、中止や縮小をせざるを得ませんでした。さまざまな制限・制約のある中、部活動においては、男子バスケットボール部が全国高校総合体育大会(インターハイ)において創部以来の全国初優勝、サッカー一部の全国高校サッカー選手権大会初出場、少林寺拳法部、ゴルフ部、女子陸上部の全国大会出場など目覚ましい活躍を示しました。

新学習指導要領の年次進行が始まる令和 4 (2022) 年に合わせて、普通科においては、従来の進学アドバンスコースと進学コースを文理探求コースとして一つにまとめ、その教育目標を明確にするとともに生徒一人ひとりの個性を伸ばし、生徒の能力や興味関心を引き出す学びの提供ができる体制の構築を行いました。併せて、機械電気システム科においては、創造工学科に名称変更し、新たに情報デザインコースを設け男女共学としました。

Society5.0 に向けて、ICT 教育の研究と活用、iPad 活用スキルの向上により協調学習や主体的な学習を充実させ、生徒の基礎学力の向上、質の高い学習指導、進学指導体制を構築してまいります。

【中部大学春日丘中学・高等学校】

2021 年度も新型コロナウイルス感染症の影響が教育活動全般に及び、中学校、高等学校共に全校閉鎖等することもありましたが、その間リモート授業に切り替える等してほぼ年間授業計画通り実施しました。補習講座や学校行事等の授業外の活動についても縮小や変更等しながら分散策を講じて極力活動の機会を確保しました。また、部活動については移動や宿泊を伴う活動だけでなく練習時間も厳しく制限されるなか、ハンドボール部が全国高等学校総合体育大会で準優勝などいくつもの部活が優秀な結果を収めました。

卒業生の進路状況については、過去最多の 202 名の卒業生が中部大学に進学し、中部大学以外の私立大学への進学者数合計 173 名を上回りました。国公立大学には 70 名の合格者があり難関の医学部の合格者もありました。

また、入学生については中学校が 111 名、高等学校は 523 名でした。在籍者総数は 4 月時点で中学校 324 名、高等学校は 1604 名となり、女子比率は中学が 44.8%、高等学校が 43.1%となりました。

中学校では 2021 年度、高等学校では 2022 年度から新学習指導要領が実施されます。今後の少子化の影響や社会のグローバル化、ICT 化等を見据え、更に広く支持される学校を目指すために、学園ビジョンのもとに春日丘ビジョンを策定し、AP（アドミッションポリシー）、CP（カリキュラムポリシー）、GP（グラジュエーションポリシー）を明確化しました。

また中堅教員を対象としたミドルリーダー研修会を新規に開催するなど従来よりも積極的に校内研修に取り組み、また先進的な取り組みをする他校訪問や各種研究会への参加する等教育改革を意欲的に進める体制としました。

2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

（1）学園ビジョン 2021-2025 実行計画

- ① 教育の充実 ～「人間力」を育成する学問の総合化～
 - ・ 理工学部及び理工系教育圏の 2023 年度設置に向けた準備、人文学部メディア情報社会学科の 2024 年度設置に向けた準備
 - ・ 創造的リベラルアーツセンターによるパイロット授業の実施と授業方法の検討・改善
 - ・ AI 数理データサイエンスセンターによる新たな教育プログラムの開始とともに文科省への「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」の 2023 年度申請に向けた準備
 - ・ 新たなリカレント教育への取り組みとして「中部大学智識の森開放講座」の開始
 - ・ 大学院の教育改革に向け、全研究科を横断する「持続社会創成教育プログラム」を開設
 - ・ 3つのポリシーの外部評価の実施、教育の質向上をめざしたアセスメントテストの実施
- ② 学生の募集力強化 ～ 選ばれる学園になるためのブランド力向上～
 - ・ アドミッション戦略タスクフォースによる入試改革の立案
 - ・ 「入試広報スタッフ」による学生募集活動の開始
 - ・ 大学院定員充足率改善検討委員会を設置し、検討を開始
 - ・ 大学ホームページリニューアルに着手（大学公式 HP は 2022 年 5 月公開）、「中部大学スポーツ宣言」の検討
- ③ 学生支援 ～ 豊かな人間性を育む充実した学生生活のサポート～
 - ・ 学生サービス向上のための ICT 化推進（アプリ導入等）、経済的に困窮している学生のための奨学金制度創設
 - ・ 「障がいのある学生への支援に関する指針」に基づく合理的配慮の実施体制構築
 - ・ 就職支援プログラムの前倒し（3 年次から 2 年次へ）、Web を活用した面接対策支援、学生面談などの採用選考対策の実施
- ④ 併設校のさらなる発展 ～ 併設校間の連携強化と多様な進路への適切なサポート～
 - ・ スクールミッション及びスクールポリシーを踏まえたコース改編
（第一高：機械電気システム科を創造工学科に名称変更し情報デザインコースを新設、合わせて男女共学化）
（春日丘高：特進コースと国際コースを統合して創進コースに改編）
 - ・ ICT 機器を用いた ESD、SDGs に関する探究学習の実施
 - ・ 高大一貫クラスを 2 クラスに拡大し高大連携を強化（春日丘）
- ⑤ 戦略的な研究力の強化 ～ 研究に強い大学としての地位確立と、さらなる発展～
 - ・ 研究成果の社会実装と社会人教育に貢献する「技術講座（CU Synergy Program）」の企画
 - ・ 研究時間確保を目的とした「バイアウト制度」の構築、及び研究倫理教育の実施（教材 eAPRIN の導入）
 - ・ 基礎生物学研究所及び生理学研究所との「連携セミナー」の実施、JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム」による博士後期学生へのキャリア開発育成コンテンツ提供、「伊藤早苗賞」による若手女性研究者支援

- ・ 「領域研究所群」内の研究所の一部を研究科に移管することによる教育研究機能強化、同時に研究所・センターの研究戦略策定機能の担保
- ⑥ 社会連携の推進 ～ 地域、地元とともに歩む学園 ～
 - ・ 高山市との連携体制強化、COC 継続事業における学長認定資格「地域創成メディエーター」に関連する地域連携活動の継続的な展開
 - ・ 企業のニーズと本学の教育資源を活用した、エンジニア育成のための「企業研修」の実施
- ⑦ 学園の運営基盤強化 ～ 自立した学園を目指した強固な運営基盤の確立 ～
 - ・ 私学法改正の趣旨を踏まえ、学校法人の適正な運用の明確化を目的とした寄附行為の一部改正
 - ・ 適正かつ透明性の高い学園をめざして「中部大学ガバナンス・コード」を策定
 - ・ 2021 年度決算では経常収支差額比率 6.7%を達成（目標 5.0%）、運用資産余裕比率は 97.2%（前年度比 15.4 ポイント増）
 - ・ 愛知県「あいち女性輝きカンパニー」の認証取得、「女性活躍推進室」の設置準備
 - ・ 教職員の扶養手当と住宅手当の見直し及び支給対象の拡充、非正規職員の処遇改善
 - ・ キャンパスマスタープランの策定準備、学園情報セキュリティ委員会を中心とした情報セキュリティ体制強化に向けた活動開始
 - ・ 教職員及び学生生徒への新型コロナウイルス感染対策の実施、ICT を活用した行事等の開催、ICT を活用した学生サポート体制の強化

3. その他

【大 学】

(1) 入学試験

入学試験では、学内に設けた検温所を必ず経由し、健康チェックを実施したのち、試験会場に入室するなどの新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、総合型選抜型のポートフォリオ入試、同窓生推薦入試、特別奨学生入試、学校推薦型選抜の一般推薦、併設校推薦、指定校推薦、一般選抜の前期入試、共通テストプラス方式、共通テスト利用入試、後期入試など、多様な入試制度を実施しました。志願者数は 15,683 名となり（前年：17,740 名 前年比 88.4%）、実志願者数 8,182 名（前年比 94.8%）となりました。その要因としては、入学定員の厳格化に伴う併願率の一時的増加が一昨年度から落ち着き始めたこと、新型コロナウイルス感染症に対する不安から受験生が推薦入試等の年内入試にシフトしたこと、2 月以降の一般選抜において入学者確保の見通しが困難だと推測した他大学が年内入試の合格者を増加させたことなどが推察されます。

(2) 奨学金

学生支援の一環では、給付型奨学金として特別奨学生 41 名、育英奨学生 242 名、同窓会育英奨学生 200 名、スポーツ・文化活動奨励奨学生 9 名、同窓会リーダー育成奨学金として、地域連携住居入居者育成支援金 14 名、一人暮らし応援支援金 50 名、同窓会家計困窮者支援奨学生 116 名が受給しました。また、貸与型奨学金として、特別貸費奨学生 41 名、貸費奨学生 1 名、無利息貸費奨学生 14 名が受給しました。

(3) 大学院教育後継者育成事業

成績が優秀かつ、将来、中部大学において教育・研究を続ける後継者となりうる人材を育成する「大学院教育後継者育成事業」では 6 名が採択されました。

(4) 教育・研究体制の整備・推進

- ① 分子性触媒研究センターをペプチド研究センターに名称変更しました。 (2021 年 4 月)
- ② 領域研究所群に A I 数理データサイエンスセンターを設置しました。 (2021 年 4 月)
- ③ 領域研究所群に環境保全教育研究センターを設置しました。 (2021 年 7 月)
- ④ エクステンションセンターを地域連携センターに統合しました。 (2021 年 4 月)
- ⑤ 創造的リベラルアーツセンターを設置しました。 (2021 年 4 月)

(5) 海外との交流

教育のグローバル化推進として、海外協定大学等との間において学生の交流活動を実施してきましたが、2020年度はコロナウイルス感染症拡大により海外交流は中止または見送りとなりました。

[派遣]

① 協定大学への交換留学

・大邱大学校（韓国）1名

② 短期・長期研修プログラム

・派遣実績なし

※2022年2月26日に2022年度オハイオ大学長期研修参加の学生46名を派遣

③ 学科海外研修・フィールドワーク等

・派遣実績なし

④ オンライン研修

<国際センター所管>

・中部大学オンライン英語研修 Global at Home 合計 57名

夏季休業中（2021年8月16日～9月10日）20名

春季休業中（2022年2月14日～3月11日）37名

研修期間は1週間または2週間。1日2時間のマンツーマン英語レッスン、1日1時間のグループアクティビティ、週1回のフィリピンSDGs学習から成る研修

・オーストラリア・グリフィス大学オンライン研修（2021年9月6日～9月10日）3名

本学協定校のグリフィス大学付属語学学校 ELI が実施するオンライン英語研修

<学部・学科・センター所管>

・宇宙航空理工学科 BBCC オンライン研修 合計 39名

（5日間日程：2021年8月23日～27日、10日間日程：2021年8月30日～9月8日）

米国・シアトル近郊の大学 BBCC が実施する工学に関する英語のオンライン研修

・国際GISセンター アジアサマースクールオンライン（2021年8月31日）5名

タイ・アジア工科大学院で行われた地理情報システム等に関するオンライン研修

・応用生物学部 マレーシア科学大学(USM)オンライン交流プログラム

（2021年10月9日、16日、23日、30日）9名

USM と共同で実施した応用生物学の講義および学生交流から成るオンライン研修

[受入れ]

① 協定大学からの交換留学

・圓光大学校（韓国）1名 ※オンラインによる受入

・大西良三特別奨学生候補者 実績なし

(6) キャリア形成支援プログラムの強化

社会の求める人材がより高度化している一方で、学生の社会性は低下傾向にあると言われていた背景を受け止め、文系学部の2年生からは、「ようこそ先輩」と題し、企業で活躍する卒業生に参加いただき卒業生を通じて社会を知る交流会を設け、また3年生からは全学部対象に「履歴書作成ワークショップ」「キャリアアプローチテスト」「自己理解ワークショップ」「業界研究会」「面接対策講座」など各種プログラムをコロナ禍のためオンラインにてすべて実施しました。

(7) キャンパス整備の推進

【大学】

① 5号館1～4階空調更新工事 [総額：68,860千円 全額2021年度支払]

② 9号館内装改修、空調更新等及び備品整備完了 [総額：300,900千円 全額2021年度支払]

③ 建屋間等ネットワーク増強・無線環境整備完了 [総額：39,771千円 全額2021年度支払]

④ 書院洞雲亭耐震工事 [総額：50,292千円 全額2021年度支払]

- ⑤ 第一学生ホール空調更新工事 [総額：55,550千円 全額2021年度支払]
- ⑥ メモリアルホール調光設備更新・照明LED化工事 [総額：84,040千円 全額2021年度支払]
- ⑦ 7号館7～10階トイレ改修工事 [総額：39,600千円 全額2021年度支払]
- ⑧ 6号館2階改修工事 [総額：55,665千円 全額2021年度支払]
- ⑨ 研究用ネットワーク更新完了 [総額：57,296千円 全額2021年度支払]
- ⑩ 複合機一括更新完了 [総額：33,094千円 全額2021年度支払]
- ⑪ 武道体育館1、2階空調設置工事 [総額：69,850千円 全額2021年度支払]
- ⑫ 16号館3、10階空調更新工事 [総額：33,000千円 全額2021年度支払]
- ⑬ 学生総合情報システム更新(クラウド化)完了 [総額：198,534千円 全額2021年度支払]

【高校・中学分】

- ① 第一高 本校舎2・3階トイレ改修工事 [総額：34,760千円 全額2021年度支払]
- ② 春日丘中 生徒玄関改修工事及び備品整備完了 [総額：32,481千円 全額2021年度支払]

(8) 研究活動の推進

- ① ASG スーパーコンダクターズ社(イタリア)と「超伝導直流送電技術の社会実装に向けた研究開発協力に関する覚書」を締結
- ② THE 世界大学ランキング2021 東海地区私立総合大学 第1位
- ③ 科学研究費補助金ランキング 愛知県内私立大学 第2位
- ④ 共同・受託研究実施件数 東海地区私立大学 第2位
- ⑤ 中部大学フェアの実施(オンライン開催)アクセス数834名
- ⑥ 「次世代研究者挑戦的研究プログラム」採択(2022年1月～2026年3月)

(9) 外部からの研究資金の受け入れの実績は次のとおり

・科学研究費補助金	：129件	279百万円	(前年度142件	337百万円)	
・奨学寄付金	：104件	74百万円	(前年度113件	153百万円)	
・受託研究費	：103件	162百万円	(前年度99件	187百万円)	
・受託研究費(競争的資金採択による助成金など)	：				
		56件	525百万円	(前年度48件	594百万円)
合 計		392件	1,040百万円	(前年度402件	1,271百万円)

(10) 社会貢献・地域連携活動の推進

- ① 中部大学を活用した新型コロナワクチン住民向け接種に関する協定の締結(2021年6月24日)
- ② 春日井商工会議所との連携包括協定の締結(2021年12月2日)
- ③ 東海大学と大学間連携に関する包括協定を締結、キックオフセミナー「SDGsと地球市民社会の実現」を開催(2021年12月10日)
- ④ 公開講座の開催 61回(前年度13回)
延べ受講者数1,064人(前年度157人)

(11) その他

- ① 国際・地域推進部生涯学習推進課を地域連携課に統合しました。(2021年4月)
- ② 創造的リベラルアーツセンター事務室を設置しました。(2021年4月)
- ③ 総務部に出張旅費センターを設置しました。(2021年4月)

【高 校・中 学】

(1) 高大接続

学園ビジョンのひとつである、両併設校との高大連携教育の推進強化について、高大接続事業の拡充を引き続き推進しました。

(2) 中部大第一高

- ① ESD 国内研修（白馬村）の様様を現地より WEB を介し、参加保護者へレポート配信を行いました。
- ② ICT 教育環境整備により、パソコン室の機器を一新しました。
- ③ 2022 年度から男女共修となる創造工学科が使用する CAD 室の機器を一新しました。
- ④ Google Workspace を利用し、教員・生徒ポータルサイトにより情報共有やオンライン授業などへの対応が容易となりました。
- ⑤ 男子バスケットボール部が、令和 3 年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）において悲願の初優勝を果たしました。
- ⑥ サッカー部が、第 100 回全国高校サッカー選手権大会愛知大会で初優勝し、全国大会へ初出場しました。

(3) 中部大春日丘高

- ① 2022 年度より高等学校の生徒募集を進学・国際・特進・啓明の 4 コース体制から進学・創進・啓明の 3 コース体制へと変更するためカリキュラムや校時等、全般的な教育改革を行いました。
- ② ESD、SDGs 学習の探究活動や業後の補習講座の選択の幅を拡げ進路指導面を充実させました。
- ③ Wi-Fi 設備が 2020 年度に完成し 2021 年度入学生より全員がタブレット端末を持ち授業等で利用できるようにしました。
- ④ HARUHIGAOKA SDGs GLOBAL MEETING 2021 と題し、ベトナムハノイ国家大学外国語大学付属英才外国語高等学校と SDGs についての意見交換会をオンラインで行いました。
- ⑤ WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業連携校との情報交換をオンラインで行いました。
- ⑥ ハンドボール部が全国高等学校総合体育大会で準優勝、ラグビー部が全国高等学校ラグビーフットボール大会（花園）に 9 年連続で出場、その他、少林寺拳法部やインターアクト部も全国的な活躍をしました。

(4) 中部大春日丘中

- ① 中学校の職員と生徒用の玄関を全面改修し、玄関前広場も 2022 年完成を目途に整備を開始しました。
- ② カナダ姉妹校のグレンローザ・ミドル・スクール（GMS）、コンスタブル・ニールブルース・ミドルスクール（CNB）とオンラインで合唱をするなどコロナ禍の中で代替的な交流を行いました。

【法 人】

- ① 監事・公認会計士・監査室の連携を強化し、監査の実効性を高め、不正の発生の可能性を最小限に抑えることなどを目的に、三様監査連絡会を開催しました。
- ② 内部統制を検証する内部監査として、「財務部会計課」および「学事部学事課」を対象に業務監査を行いました。

4. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況

①設置する学校の現況

(2021年5月1日現在)

学 校 名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	学生・生徒数 (2022.5.1現在)
中 部 大 学	2,900	2,746	11,044	10,955	11,134
大 学 院	253	142	550	333	368
工 学 研 究 科	116	70	256	181	204
経営情報学 研究科	38	1	79	4	4
国際人間学 研究科	24	7	56	26	27
応用生物学 研究科	30	40	66	73	78
生命健康科学研究科	33	21	69	46	51
教育学 研究科	12	3	24	3	4
大 学	2,647	2,604	10,494	10,622	10,766
工 学 部	896	893	3,552	3,647	3,625
経 営 情 報 学 部	306	305	1,212	1,251	1,269
国 際 関 係 学 部	145	120	570	562	555
人 文 学 部	410	402	1,620	1,650	1,686
応 用 生 物 学 部	366	345	1,452	1,410	1,449
生 命 健 康 科 学 部	360	377	1,440	1,454	1,519
現 代 教 育 学 部	164	162	648	648	663
中部大学第一高等学校	430	434	1,290	1,372	1,251
中部大学春日丘高等学校	572	524	1,716	1,602	1,613
中部大学春日丘中学校	120	111	360	323	322
合 計	4,022	3,815	14,410	14,252	14,320

(注1) 大学には3年次編入並びに大学院修士課程、博士課程を含む。

(注2) 学校基本調査に基づき計上。ただし2022年5月在籍者数は学校法人基礎調査に基づく。

② 学生・生徒数の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中 部 大 学	11,265	11,176	11,046	11,026	10,955
大 学 院	303	301	314	325	333
工 学 研 究 科	177	179	182	191	181
経営情報学 研究科	9	8	5	6	4
国際人間学 研究科	23	23	23	24	26
応用生物学 研究科	56	55	61	59	73
生命健康科学研究科	37	35	42	44	46
教育学 研究科	1	1	1	1	3
大 学	10,962	10,875	10,732	10,701	10,622
工 学 部	3,474	3,528	3,491	3,580	3,647
経 営 情 報 学 部	1,318	1,303	1,298	1,276	1,251
国 際 関 係 学 部	584	584	590	589	562
人 文 学 部	1,737	1,714	1,708	1,675	1,650
応 用 生 物 学 部	1,539	1,512	1,501	1,478	1,410
生 命 健 康 科 学 部	1,620	1,547	1,493	1,462	1,454
現 代 教 育 学 部	690	687	651	641	648
中部大学第一高等学校	1,176	1,291	1,335	1,419	1,372
中部大学春日丘高等学校	1,538	1,496	1,504	1,564	1,602
中部大学春日丘中学校	305	319	335	339	323
合 計	14,284	14,282	14,220	14,348	14,252

5. 施設・設備の現況

		大学	第一高	春日丘高	春日丘中	法人	部門共通	計	期中増減
土地	簿価(千円)	3,188,075	1,335,387	269,908	51,729	0	99,329	4,944,428	0
	面積(m ²)	728,064.43	34,888.63	45,158.00	10,942.00	0.00	30,183.21	849,236.27	△ 2.00
建物	簿価(千円)	22,369,741	1,183,071	871,574	474,543	0	126,315	25,025,244	△ 571,281
	面積(m ²)	203,631.04	16,777.18	15,392.73	4,136.55	0.00	2,104.29	242,041.79	0.00
構築物	簿価(千円)	2,988,149	287,898	271,930	23,156	0	15,921	3,587,054	△ 230,481
建設仮勘定	簿価(千円)	21,996	0	0	211	0	0	22,207	4,131
借地権	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用権	簿価(千円)	0	0	0	0	0	14,719	14,719	0
教育研究用 機器備品	簿価(千円)	2,628,815	57,087	33,320	12,293	0	0	2,731,515	△ 66,999
	点数(点)	5,735	178	116	45	0	0	6,074	△ 66
教育研究用 機器備品 少額	簿価(円)	9,746	5,806	1,071	831	0	0	17,454	△ 4,389
	点数(点)	1,680	1,448	315	423	0	0	3,866	△ 981
教育研究用リース 機器備品	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,213
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	△ 3
管理用 機器備品	簿価(千円)	102,466	693	0	0	77,556	9,799	190,514	369
	点数(点)	194	1	0	0	128	28	351	14
管理用リース 機器備品	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
図書	簿価(円)	6,023,267	44,543	63,534	27,986	0	0	6,159,330	69,686
	冊数(冊)	729,062	24,275	19,570	10,140	0	0	783,047	10,566
車両	簿価(千円)	3,635	0	0	0	0	8,101	11,736	6,527
	台数(台)	10	0	0	0	0	3	13	1
教育研究用 ソフトウェア	簿価(千円)	362,063	10,874	6,902	0	0	7,237	387,076	109,848
	点数(点)	82	10	3	0	0	1	96	17
教育研究用リース ソフトウェア	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の ソフトウェア	簿価(千円)	23,372	495	0	0	0	29,560	53,427	2,894
	点数(点)	15	1	0	0	0	23	39	14
その他のリース ソフトウェア	簿価(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	点数(点)	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	簿価(千円)	8,791	768	439	148	356	0	10,502	0
	本数(本)	127	9	6	2	6	0	150	0
ソフトウェア仮勘定	簿価(千円)	13,301	0	0	0	0	0	13,301	13,301

※春日丘高・中共用の機器備品は春日丘高に計上



III. 財務の概要

- 1 資金収支計算書
- 2 活動区分資金収支計算書
- 3 事業活動収支計算書
- 4 貸借対照表
- 5 経年比較
- 6 主な財務比率の推移
- 7 保有する有価証券の状況
- 8 借入金の状況
- 9 寄付金の状況
- 10 補助金の状況
- 11 関連当事者等との取引状況

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

2021年度の収支状況を資金の流れで見ると、当年度に入金した資金の総額は、24,145百万円となり、前年度繰越支払資金 13,921百万円を加えた収入合計は 38,066百万円であった。

一方、当年度に支出した資金の総額は、施設・設備関係支出をはじめ経費の抑制、またコロナ感染防止対策に伴うイベントの中止や翌年度への先送りなどにより 23,403百万円となり、翌年度繰越支払資金は 14,663百万円となった。

資金収支計算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

(収入の部)		(単位:百万円)	
科目	決算額	前年度決算額	増減
学生生徒等納付金収入	15,968	16,122	△ 154
手数料収入	447	485	△ 38
寄付金収入	277	386	△ 109
補助金収入	3,286	2,900	386
資産売却収入	1,615	291	1,324
付随事業・収益事業収入	888	900	△ 12
受取利息・配当金収入	124	100	24
雑収入	469	410	59
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,203	6,094	109
その他の収入	1,340	1,126	214
資金収入調整勘定	△ 6,470	△ 6,331	増 139
前年度繰越支払資金	13,921	12,574	1,347
収入の部合計	38,066	35,056	3,010

学生生徒数の減少によるものです。

検定料収入の減少です。

奨学寄付金および同窓会コロナ対策寄付金の減少です。

有価証券の償還による増加で、資産運用支出と見合いです。

翌年度の学納金の納付による増加です。

(支出の部)		(単位:百万円)	
科目	決算額	前年度決算額	増減
人件費支出	11,957	11,776	181
教育研究経費支出	3,990	4,568	△ 578
管理経費支出	1,377	1,713	△ 336
借入金等利息支出	63	73	△ 10
借入金等返済支出	550	531	19
施設関係支出	1,030	766	264
設備関係支出	782	768	14
資産運用支出	3,419	868	2,551
その他の支出	551	387	164
資金支出調整勘定	△ 315	△ 314	増 1
翌年度繰越支払資金	14,663	13,921	742
支出の部合計	38,066	35,056	3,010

主に教職員人件費の増加です。

主に前年度はコロナ対策支援により増額となっています。

主に前年度は三浦記念会館解体事業により増額となっています。

有価証券購入支出の増加で、資産売却収入と見合いです。

当年度現預金残高	8,460	7,827	633
----------	-------	-------	-----

※当年度現預金残高=翌年度繰越支払資金-前受金収入

2. 活動区分資金収支計算書

2021年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、教育活動による資金収支は4,023百万円、施設整備等活動による資金収支は△2,302百万円であり、教育活動収支差額＋施設整備等活動資金収支差額は1,720百万円となった。

また、その他の活動による資金収支は、借入金返済や有価証券購入等により△978百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金から742百万円増加した。

(単位:百万円)

科 目		決 算 額	前年度決算額	増 減	
教育活動による資金収支	入	学生生徒等納付金収入	15,968	16,122	△ 154
		手数料収入	447	485	△ 38
		特別寄付金収入	245	298	△ 53
		一般寄付金収入	31	87	△ 56
		経常費等補助金収入	3,228	2,854	374
		付随事業収入	888	900	△ 12
		雑収入	469	410	59
		教育活動資金収入計	21,277	21,156	121
	出	人件費支出	11,631	11,510	121
		退職金支出	326	265	61
		教育研究経費支出	3,990	4,568	△ 578
		管理経費支出	1,377	1,713	△ 336
		教育活動資金支出計	17,323	18,057	△ 734
	差引	3,953	3,099	854	
調整勘定等	69	396	△ 327		
教育活動資金収支差額	4,023	3,495	528		
施設整備等活動による資金収支	入	施設設備寄付金収入	0	0	0
		施設設備補助金収入	57	46	11
		施設設備売却収入	1	0	1
		施設設備拡充引当特定資産取崩収入	1,003	0	1,003
		施設整備等活動資金収入計	1,061	46	1,015
	出	施設関係支出	1,030	766	264
		設備関係支出	782	768	14
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	1,537	506	1,031
		施設整備等活動資金支出計	3,349	2,040	1,309
	差引	△ 2,288	△ 1,994	△ 294	
調整勘定等	△ 14	△ 57	43		
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,302	△ 2,050	△ 252		
小 計(教育活動収支差額＋施設整備等活動収支差額)	1,720	1,444	276		
その他の活動による資金収支	入	借入金等収入	0	0	0
		有価証券売却収入・償還収入	1,615	291	1,324
		その他の収入	20	503	△ 483
		小計	1,635	794	841
		受取利息・配当金収入	124	100	24
		その他の活動資金収入計	1,758	894	864
	出	借入金等返済支出	550	531	19
		有価証券購入支出	1,710	300	1,410
		その他の支出	413	88	325
		小計	2,673	918	1,755
		借入金等利息支出	63	73	△ 10
	その他の活動資金支出計	2,737	991	1,746	
	差引	△ 978	△ 98	△ 880	
調整勘定等	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	△ 978	△ 98	△ 880		
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)	742	1,347	△ 605		
前年度繰越支払資金	13,921	12,574	1,347		
翌年度繰越支払資金	14,663	13,921	742		

3. 事業活動収支計算書

教育活動収支においては、就学人口の減少および定員管理の厳格化のなか、コロナ感染症の影響により入学者の確保に苦慮したことから、学納金および入学検定料は減少しました。しかし、経常費補助金や退職者の増による雑収入(退職に伴う交付金)の増加により、教育活動収入は前年度比 120百万円増の21,328百万円となった。

一方、教育活動支出は前年度比 950百万円減の19,950百万円となり、教育活動収支差額は前年度比 1,070百万円増の1,378百万円となった。支出内訳として、人件費については退職給与引当金繰入額の増加、また教育研究・管理経費の減少の主な要因は学修環境支援費などコロナ対策費用、および建物取り壊しに伴う施設修繕費の減少である。

教育活動外収支は、借入金利息の減少及び資産運用による受取利息の増加により、教育活動外収支差額は前年度比 33百万円増の60百万円となった。

以上の結果、経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額)は、前年度比 1,104百万円増の 1,438百万円の収入超過となった。

臨時要因である特別収支では、特別支出(資産処分差額)において前年度比 511百万円の減少により、特別収支差額は前年度比 526百万円増加し 87百万円の収入超過となった。

以上の結果、経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は 1,526百万円の収入超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は 219百万円の収入超過となった。

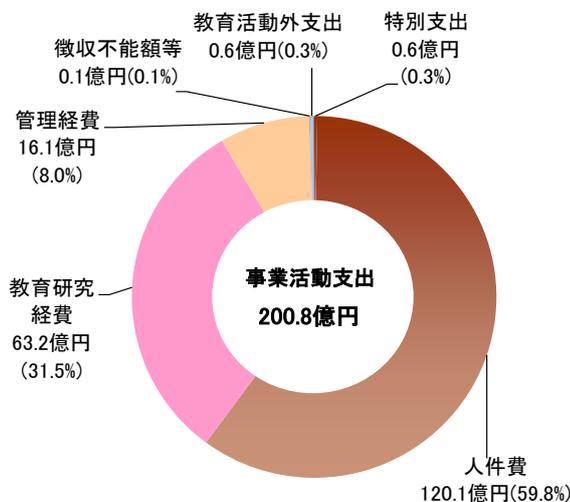
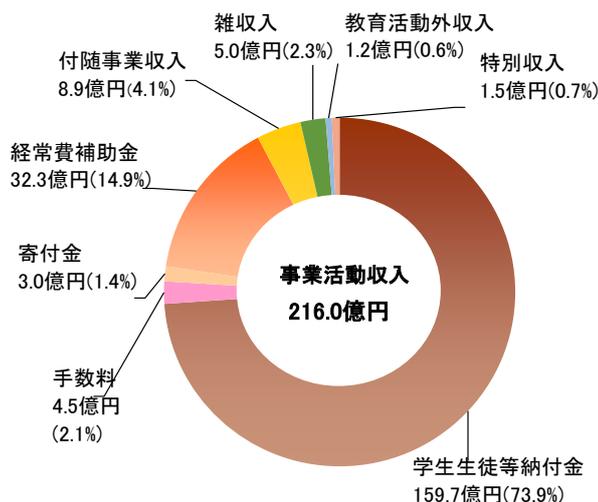
事業活動収支計算書

(単位 百万円)

科目		決算額	前年度決算額	増減
教育活動収入	学生生徒等納付金	15,968	16,122	△ 154
	手数料	447	485	△ 38
	寄付金	298	406	△ 108
	経常費等補助金	3,228	2,854	374
	付随事業収入	888	900	△ 12
	雑収入	499	442	57
	教育活動収入計	21,328	21,208	120
教育活動支出	人件費	12,013	11,832	181
	教育研究経費	6,316	7,089	△ 773
	管理経費	1,609	1,961	△ 352
	徴収不能額等	12	18	△ 6
	教育活動支出計	19,950	20,900	△ 950
教育活動収支差額		1,378	308	1,070
教育活動外収入	受取利息・配当金	124	100	24
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	124	100	24
	教育活動外支出	借入金等利息	63	73
その他の教育活動外支出		0	0	0
教育活動外支出計		63	73	△ 10
教育活動外収支差額		60	27	33
経常収支差額		1,438	334	1,104
特別収入	資産売却差額	13	4	9
	その他の特別収入	139	133	6
	施設設備寄付金	0	0	0
	現物寄付	82	87	△ 5
	施設設備補助金	57	46	11
	特別収入計	152	137	15
	特別支出	資産処分差額	65	576
その他の特別支出		0	0	0
特別支出計		65	576	△ 511
特別収支差額		87	△ 439	526
基本金組入前当年度収支差額		1,526	△ 104	1,630
基本金組入額合計		△ 1,307	△ 161	△ 1,146
当年度収支差額		219	△ 265	484
前年度繰越収支差額		△ 31,704	△ 33,209	1,505
基本金取崩額		0	1,769	△ 1,769
翌年度繰越収支差額		△ 31,485	△ 31,704	219

(参考)

事業活動収入計	21,604	21,445	159
事業活動支出計	20,078	21,549	△ 1,471



4. 貸借対照表

2021年度末の資産総額は 67,893百万円で、その内訳は有形固定資産42,689百万円、特定資産 6,945百万円、その他の固定資産 2,059百万円、流動資産 16,200百万円であった。このうち運用資産残高(現金預金+特定資産+長期性預金+有価証券の合計額)は 24,103百万円で、前年度から 1,543百万円増加した。

一方、負債総額は 14,715百万円で、その内訳は固定負債 7,123百万円、流動負債 7,593百万円であった。このうち借入金残高(長期借入金、短期借入金の合計額)は 3,802百万円であり、前年度から 550百万円減少した。

また、基本金は 84,663百万円、繰越収支差額は $\Delta 31,485$ 百万円となり、純資産(基本金+繰越収支差額の合計額)は 53,178百万円で前年度から 1,526百万円増加した。

2022年3月31日

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増減	
固 定 資 産	51,693	52,472	$\Delta 779$	主に建物・構築物取り壊しによる資産の減少です。
有 形 固 定 資 産	42,689	43,487	$\Delta 798$	
特 定 資 産	6,945	6,350	595	主に施設設備拡充引当特定資産の増加です。
そ の 他 の 固 定 資 産	2,059	2,635	$\Delta 576$	
流 動 資 産	16,200	14,493	1,707	主に現金預金および有価証券の増加です。
資 産 の 部 合 計	67,893	66,965	928	

(負債の部・純資産の部)

科 目	本年度末	前年度末	増減	
固 定 負 債	7,123	7,619	$\Delta 496$	主に借入金の減少です。
流 動 負 債	7,593	7,694	$\Delta 101$	
負 債 の 部 合 計	14,715	15,313	$\Delta 598$	主に預り金の減少です。
基 本 金	84,663	83,357	1,306	
繰 越 収 支 差 額	$\Delta 31,485$	$\Delta 31,704$	219	建物・構築物など一号基本金の増加]です。
純 資 産 の 部 合 計	53,178	51,652	1,526	
負債及び純資産の部合計	67,893	66,965	928	

減 価 償 却 累 計 額	46,726	45,325	1,401
基 本 金 未 組 入 額	3,712	4,241	$\Delta 529$

5. 経年比較

① 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納金収入	16,316,796	16,207,576	16,200,651	15,969,192	16,121,541	15,968,231
手数料収入	573,668	539,453	568,132	576,261	485,254	447,169
寄付金収入	350,538	340,220	340,498	499,386	385,555	276,603
補助金収入	2,554,729	2,602,141	2,707,416	2,866,730	2,899,689	3,285,619
資産売却収入	1,330,314	100,271	258,071	631,335	291,150	1,615,184
付随事業・収益事業収入	823,130	891,641	878,864	987,104	899,932	887,791
受取利息・配当金収入	49,160	50,094	64,154	83,844	99,504	123,665
雑収入	760,117	592,188	513,811	744,389	410,075	468,531
借入金等収入	0	0	500,000	0	0	0
前受金収入	6,152,061	6,097,533	5,858,978	6,014,206	6,093,700	6,202,976
その他の収入	1,164,912	1,172,223	773,965	507,163	1,126,254	1,339,627
資金収入調整勘定	△ 6,917,757	△ 6,707,036	△ 6,519,504	△ 6,482,271	△ 6,331,141	△ 6,469,958
前年度繰越支払資金	10,379,236	11,145,551	11,114,825	11,450,750	12,574,006	13,920,880
収入の部合計	33,536,904	33,031,855	33,259,859	33,848,087	35,055,518	38,066,315

支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	11,946,779	11,858,866	11,812,858	12,291,048	11,775,830	11,957,149
教育研究経費支出	3,793,127	3,879,087	3,888,467	3,971,985	4,568,170	3,989,559
管理経費支出	1,306,687	1,329,164	1,466,447	1,424,566	1,712,659	1,376,672
借入金等利息支出	110,866	100,249	89,759	82,150	72,747	63,263
借入金等返済支出	681,205	646,606	605,948	540,696	530,860	550,020
施設関係支出	1,615,256	1,392,857	1,801,348	1,068,728	766,123	1,029,974
設備関係支出	576,891	662,935	695,932	748,794	767,552	781,751
資産運用支出	1,846,768	1,546,581	1,384,407	1,158,153	867,570	3,418,532
その他の支出	751,749	817,896	367,731	350,822	387,258	551,074
資金支出調整勘定	△ 237,975	△ 317,211	△ 303,786	△ 362,862	△ 314,131	△ 314,504
翌年度繰越支払資金	11,145,551	11,114,825	11,450,750	12,574,006	13,920,880	14,662,824
支出の部合計	33,536,904	33,031,855	33,259,859	33,848,087	35,055,518	38,066,315
当年度現預金残高 (翌年度繰越-前受金収入)	4,993,490	5,017,292	5,591,772	6,559,800	7,827,180	8,459,848

② 活動区分資金収支の推移

(単位 千円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	16,316,796	16,207,576	16,200,651	15,969,192	16,121,541	15,968,231
		手数料収入	573,668	539,453	568,132	576,261	485,254	447,169
		特別寄付金収入	349,397	339,157	336,707	411,522	298,216	245,437
		一般寄付金収入	0	0	0	0	87,339	31,165
		経常費等補助金収入	2,388,456	2,529,928	2,699,817	2,825,343	2,853,604	3,228,343
		付随事業収入	823,130	891,641	878,864	987,104	899,932	887,791
		雑収入	759,929	592,188	513,811	744,380	410,075	468,531
	教育活動資金収入計	21,211,376	21,099,943	21,197,981	21,513,801	21,155,961	21,276,667	
	支 出	人件費支出 (うち退職金支出)	11,946,779 (678,377)	11,858,866 (483,536)	11,812,858 (368,958)	12,291,048 (652,656)	11,775,830 (265,366)	11,957,149 (326,351)
		教育研究経費支出	3,793,127	3,879,087	3,888,467	3,971,985	4,568,170	3,989,559
		管理経費支出	1,306,687	1,329,164	1,466,447	1,424,566	1,712,659	1,376,672
		教育活動資金支出計	17,046,593	17,067,117	17,167,772	17,687,599	18,056,659	17,323,380
		差引	4,164,783	4,032,826	4,030,209	3,826,202	3,099,302	3,953,286
	調整勘定等	△ 388,561	51,941	△ 139,892	22,472	395,646	69,402	
教育活動資金収支差額	3,776,222	4,084,767	3,890,318	3,848,674	3,494,949	4,022,688		
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	1,141	1,063	3,791	87,864	0	0
		施設設備補助金収入	166,273	72,213	7,599	41,387	46,085	57,276
		施設設備売却収入	1,512	40	0	30	50	671
		施設設備拡充引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	1,002,680
		施設整備等活動資金収入計	168,926	73,316	11,390	129,281	46,135	1,060,627
	支 出	施設関係支出	1,615,256	1,392,857	1,801,348	1,068,728	766,123	1,029,974
		設備関係支出	576,891	662,935	695,932	748,794	767,552	781,751
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	500,000	500,000	502,700	500,299	506,123	1,536,906
		施設整備等活動資金支出計	2,692,147	2,555,792	2,999,980	2,317,821	2,039,798	3,348,632
	差引	△ 2,523,221	△ 2,482,476	△ 2,988,590	△ 2,188,540	△ 1,993,663	△ 2,288,005	
調整勘定等	△ 80,044	△ 567	△ 10,849	△ 36,919	△ 56,827	△ 14,390		
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,603,265	△ 2,483,043	△ 2,999,438	△ 2,225,459	△ 2,050,490	△ 2,302,395		
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,172,957	1,601,724	890,879	1,623,216	1,444,458	1,720,293		
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	0	0	500,000	0	0	0
		有価証券売却・償還収入	1,328,803	100,000	258,071	631,305	291,100	1,614,513
		その他の収入	710,992	448,935	189,823	75,355	502,961	20,011
		小計	2,039,795	548,935	947,894	706,660	794,061	1,634,524
		受取利息・配当金収入	49,160	50,094	64,154	83,844	99,504	123,665
		過年度修正収入	0	0	0	9	0	0
	その他の活動資金収入計	2,088,955	599,029	1,012,048	790,513	893,565	1,758,189	
	支 出	借入金等返済支出	681,205	646,606	605,948	540,696	530,860	550,020
		有価証券購入支出・長期性預金支出	1,338,279	1,039,264	777,191	626,338	361,447	1,810,086
		その他の支出	464,491	504,075	123,272	51,125	26,095	313,168
		小計	2,483,975	2,189,945	1,506,411	1,218,159	918,402	2,673,274
		借入金等利息支出	110,866	100,249	89,759	82,150	72,747	63,263
		その他の活動資金支出計	2,594,841	2,290,194	1,596,169	1,300,309	991,149	2,736,537
差引	△ 505,886	△ 1,691,165	△ 584,122	△ 509,795	△ 97,584	△ 978,348		
調整勘定等	99,055	58,715	29,168	9,836	0	0		
その他の活動資金収支差額	△ 406,831	△ 1,632,450	△ 554,954	△ 499,959	△ 97,584	△ 978,348		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	766,126	△ 30,726	335,925	1,123,256	1,346,874	741,945		
前年度繰越支払資金	10,384,989	11,151,116	11,114,825	11,450,750	12,574,006	13,920,880		
翌年度繰越支払資金	11,151,116	11,120,390	11,450,750	12,574,006	13,920,880	14,662,824		

③ 活動区分資金収支比率の推移

比率名	算 式(×100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$	17.8	19.4	18.4	17.9	16.5	18.9	15.3

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)

④ 事業活動収支計算書の推移

(単位 千円)

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	16,316,796	16,207,576	16,200,651	15,969,192	16,121,541	15,968,231
		手数料	573,668	539,453	568,132	576,261	485,254	447,169
		寄付金	362,705	356,521	413,825	427,079	405,795	297,713
		経常費等補助金	2,388,456	2,529,928	2,699,817	2,825,343	2,853,604	3,228,343
		付随事業収入	823,130	891,641	878,864	987,104	899,932	887,791
		雑収入	794,507	625,996	546,376	777,132	442,012	498,921
		教育活動収入計	21,259,262	21,151,115	21,307,665	21,562,110	21,208,137	21,328,167
	支出	人件費	11,994,842	11,917,321	11,922,177	12,324,962	11,831,976	12,012,663
		(うち退職金)	(173,973)	(85,712)	(130,830)	(157,649)	(27,042)	(69,101)
		(うち退職給与引当金繰入額)	(552,467)	(456,279)	(347,448)	(528,921)	(294,469)	(312,764)
		教育研究経費	6,429,670	6,451,990	6,416,278	6,557,471	7,089,142	6,316,470
		(うち減価償却額)	(2,623,315)	(2,555,612)	(2,510,818)	(2,569,485)	(2,500,735)	(2,305,883)
		管理経費	1,581,098	1,603,397	1,743,060	1,689,536	1,961,377	1,609,068
		(うち減価償却額)	(275,485)	(275,907)	(278,141)	(266,721)	(255,316)	(229,062)
徴収不能額等	12,653	11,467	14,299	19,489	17,932	12,062		
教育活動支出計	20,018,263	19,984,175	20,095,815	20,591,459	20,900,427	19,950,263		
教育活動収支差額	1,240,999	1,166,940	1,211,850	970,651	307,710	1,377,904		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	49,160	50,094	64,154	83,844	99,504	123,665
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	49,160	50,094	64,154	83,844	99,504	123,665
	支出	借入金等利息	110,866	100,249	89,759	82,150	72,747	63,263
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	110,866	100,249	89,759	82,150	72,747	63,263
教育活動外収支差額	△ 61,706	△ 50,155	△ 25,605	1,694	26,757	60,402		
経常収支差額	1,179,293	1,116,785	1,186,245	972,345	334,467	1,438,306		
特別収支	収入	資産売却差額	1,512	271	50	12,030	4,150	12,840
		その他の特別収入	309,637	145,284	134,754	198,420	133,328	139,214
		施設設備寄付金	1,141	1,063	3,791	87,864	0	0
		現物寄付	142,035	72,008	123,364	69,160	87,243	81,938
		施設設備補助金	166,273	72,213	7,599	41,387	46,085	57,276
		過年度修正額	188	0	0	9	0	0
	特別収入計	311,149	145,555	134,804	210,450	137,478	152,054	
	支出	資産処分差額	137,871	177,838	96,497	127,932	576,010	64,816
		その他の特別支出	18,577	0	0	900	0	0
		過年度修正額	18,577	0	0	900	0	0
		特別支出計	156,448	177,838	96,497	128,832	576,010	64,816
特別収支差額	154,701	△ 32,283	38,306	81,618	△ 438,532	87,238		
基本金組入前当年度収支差額	1,333,994	1,084,502	1,224,551	1,053,963	△ 104,065	1,525,544		
基本金組入額合計	△ 620,284	△ 803,961	△ 1,717,252	△ 809,062	△ 160,667	△ 1,306,579		
当年度収支差額	713,710	280,541	△ 492,700	244,901	△ 264,732	218,965		
前年度繰越収支差額	△ 33,955,038	△ 33,241,328	△ 32,960,787	△ 33,453,487	△ 33,208,586	△ 31,704,318		
基本金取崩額	0	0	0	0	1,769,000	0		
翌年度繰越収支差額	△ 33,241,328	△ 32,960,787	△ 33,453,487	△ 33,208,586	△ 31,704,318	△ 31,485,353		

(参考)

事業活動収入計	21,619,571	21,346,764	21,506,622	21,856,403	21,445,119	21,603,886
事業活動支出計	20,285,577	20,262,262	20,282,071	20,802,441	21,549,184	20,078,342

⑤ 事業活動収支比率の推移

(単位 %)

比率名	算式(×100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.6	76.4	75.8	73.8	75.7	74.4	75.5
人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.3	56.2	55.8	56.9	55.5	56.0	51.5
人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	73.5	73.5	73.6	77.2	73.4	75.2	68.2
教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.2	30.4	30.0	30.3	33.3	29.4	35.7
管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.4	7.6	8.2	7.8	9.2	7.5	7.3
事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.2	5.1	5.7	4.8	△ 0.5	7.1	6.0
経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.5	5.3	5.6	4.5	1.6	6.7	5.2

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)

⑥ 貸借対照表の推移

資産の部合計

(単位 千円)

	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
固定資産	52,177,160	52,878,622	53,583,227	54,420,373	53,987,952	52,471,722	51,693,495
有形固定資産	47,644,335	47,029,767	46,203,866	45,978,341	45,030,323	43,487,132	42,689,483
特定資産	3,658,840	4,161,084	4,664,890	5,272,106	5,799,920	6,349,647	6,945,242
その他の固定資産	873,985	1,687,771	2,714,471	3,169,926	3,157,709	2,634,943	2,058,770
流動資産	12,246,921	12,118,386	11,856,135	12,135,013	13,352,833	14,493,133	16,199,694
資産の部合計	64,424,081	64,997,008	65,439,362	66,555,387	67,340,785	66,964,854	67,893,189

負債の部・純資産の部

固定負債	9,823,654	9,175,046	8,595,110	8,628,631	8,117,431	7,618,547	7,122,563
流動負債	7,541,109	7,428,650	7,366,438	7,224,390	7,467,025	7,694,044	7,592,819
負債の部合計	17,364,763	16,603,696	15,961,548	15,853,021	15,584,456	15,312,591	14,715,382
基本金	81,014,356	81,634,640	82,438,601	84,155,853	84,964,914	83,356,581	84,663,160
第1号基本金	78,150,088	78,767,128	79,545,283	81,151,500	81,940,527	80,309,110	81,529,270
第3号基本金	1,513,268	1,515,512	1,519,318	1,613,353	1,616,387	1,620,471	1,644,890
第4号基本金	1,351,000	1,352,000	1,374,000	1,391,000	1,408,000	1,427,000	1,489,000
繰越収支差額	△ 33,955,038	△ 33,241,328	△ 32,960,787	△ 33,453,487	△ 33,208,586	△ 31,704,318	△ 31,485,353
純資産の部合計	47,059,318	48,393,312	49,477,814	50,702,366	51,756,328	51,652,263	53,177,807
負債の部及び純資産の部合計	64,424,081	64,997,008	65,439,362	66,555,387	67,340,785	66,964,854	67,893,189

⑦ 貸借対照表関係比率の推移

(単位 %)

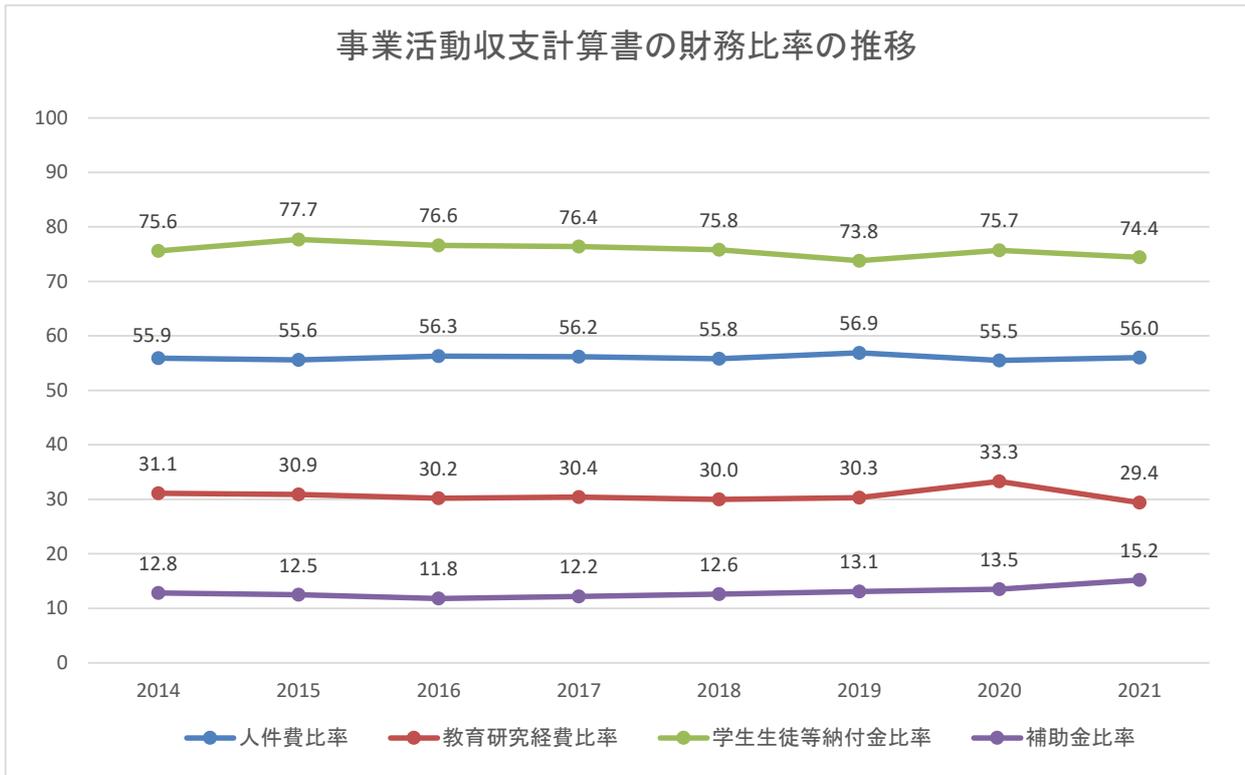
比率名	算式(×100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	5.6ヶ月	6.8ヶ月	7.8ヶ月	8.8ヶ月	9.8ヶ月	11.7ヶ月	22.7ヶ月
流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	163.1	160.9	168.0	178.8	188.4	213.4	255.5
総負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.5	24.4	23.8	23.1	22.9	21.7	12.2
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	181.2	182.3	195.4	209.1	228.4	236.4	361.3
基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.3	93.9	94.1	94.7	95.2	95.8	97.4
積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	35.1	37.2	38.8	40.9	44.4	46.1	77.2

(注) 全国平均の比率は、日本私学振興・共済事業団が集計した私立大学(大学法人・理工他複数学部)

財務比率項目の印は、△=高い値が良い ▼=低い値が良い を示している。

6. 主な財務比率の推移

(%)



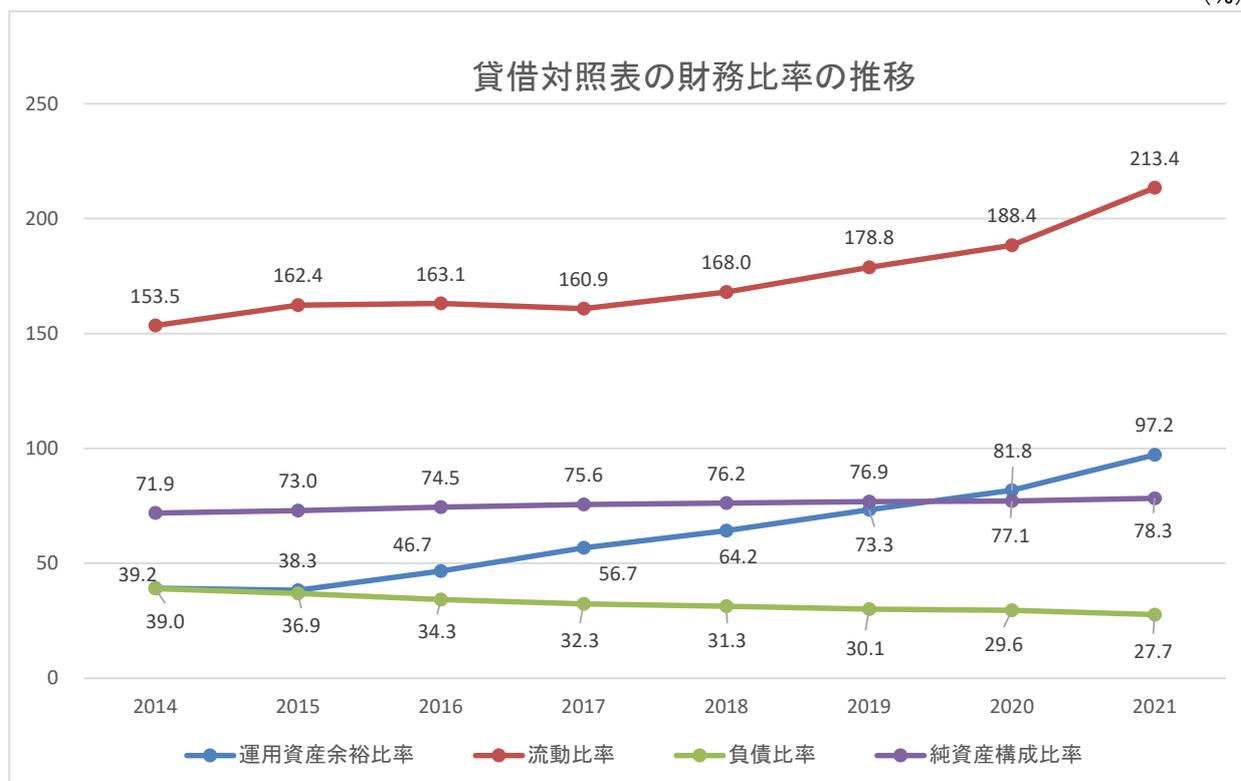
人件費比率： 人件費/経常収入

教育研究経費比率： 教育研究経費/経常収入

学生生徒等納付金比率： 学生生徒納付金/経常収入

補助金比率： 補助金/事業活動収入計【帰属収入】

人件費比率	人件費の事業活動収入に対する割合。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教育研究経費比率	教育研究経費の事業収入に対する割合。この比率は教育研究活動の維持・充実のため、不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の事業収入に占める割合。学生生徒等納付金は学校法人の事業活動収入の中で最大の割合を占めており補助金や寄付金と比べて第三者に左右されることの少ない重要な自己財源である。今後、学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは一概に望ましいとは言えない。
補助金比率	国または地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。この比率が高い場合、学校法人の自主財源が相対的に少ないことを示し、国や地方公共団体の補助金政策に影響を受けやすいため、経営の柔軟性が損なわれる可能性がある。



運用資産余裕比率 (運用資産—外部負債)/経常支出

流動比率 : 流動資産/流動負債

負債比率 : 総負債/純資産【基本金+繰越収支差額】

純資産構成比率 : 純資産【基本金+繰越収支差額】/総資産

固定比率	固定資産の純資産に占める割合。この比率が100%を超えると固定資産の取得が自己資金で賄えていないことを表し、他人資金に依存していることになる。
流動比率	一年以内に償還または支払いが発生する流動負債に対し、現金預金など流動資産がどの程度用意されているかを示した割合。学校法人の短期的な支払い能力を判断する指標のひとつで、高いほど良く、100%を切っている場合は資金繰りに窮していると見られる。
負債比率	他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。
純資産構成比率	純資産の総負債および純資産の合計額に占める構成割合。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

7 保有する有価証券の状況

No.	内 訳	額面金額・株数	帳簿価額	時 価	表 示 科 目
1	地方債	50,000,000 円	50,182,000 円	50,612,500 円	退職給与引当特定資産
2	金融債	800,000,000	800,000,000	798,379,800	有価証券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
3	電力債	800,000,000	801,632,000	803,590,600	有価証券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
4	財投機関債	100,000,000	100,000,000	97,980,100	施設設備拡充引当特定資産
5	一般事業債	3,000,000,000	3,010,519,000	2,997,016,600	有価証券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
6	仕組債	1,700,000,000	1,676,590,000	1,545,411,866	有価証券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
7	円建て外債	800,000,000	801,041,000	795,700,000	有価証券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
8	投資信託	695,130,352	700,000,000	732,392,676	有価証券 第3号基本金引当資産 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
9	外国債	※1 966,480,000	993,712,276	984,553,950	有価証券 退職給与引当特定資産 施設設備拡充引当特定資産
10	株 式	23,105 株	53,663,545	※2 32,882,234	有価証券 退職給与引当特定資産
合 計		8,911,610,352 円	8,987,339,821 円	8,838,520,326 円	
		23,105 株			

※1 外国債取得時の為替による額(8,000,000米ドル保有)

※2 株式の時価は、上場分のみ記載

8 借入金の状況

No.	借 入 先	借 入 残 高	利率並びに平均利率	返 済 期 限	担 保 等
1	日本私立学校 振興・共済事業団	3,802,150,000 円	0.50% ~ 2.30% 平均: 1.49%	2039年9月15日	土地・建物
合 計		3,802,150,000 円			

9 寄付金の状況

ア)奨学寄附金(外部からの研究資金の受け入れ)	104件	73,738,932円
イ)学校法人中部大学振興基金(特定公益増進法人寄付金、受配者指定寄付金等)	企業:61社、個人:693名	201,257,696円
ウ)その他		1,606,099円
エ)現物寄付		103,048,553円

10 補助金の状況

(単位:円)

No.	補助金の名称	国庫補助金	地方公共団体補助金	計
1	施設整備費補助金	31,447,000	0	31,447,000
2	施設設備費整備費補助金	0	13,353,000	13,353,000
3	研究設備整備費等補助金	10,000,000	0	10,000,000
4	経常費補助金	1,426,240,000	1,079,430,058	2,505,670,058
5	保育事業費補助金	21,278,157	0	21,278,157
6	授業料等減免費交付金収入	390,831,000	0	390,831,000
7	授業料軽減補助金	0	172,367,200	172,367,200
8	授業料減免支援特別補助金収入	0	1,195,300	1,195,300
9	入学納付金補助金	0	93,350,000	93,350,000
10	その他の補助金	15,733,200	30,394,080	46,127,280
合 計		1,895,529,357	1,390,089,638	3,285,618,995

2021年度 施設整備費、研究設備整備費等他補助金内訳

中部大学

(単位:円)

機関名	事業名	事業費	補助対象経費	補助金額	備考	
文科省	ICT活用推進事業補助金	建屋間等ネットワーク増強	21,692,341	34,146,320	17,073,000	/
		無線環境整備	10,652,730			
		建屋間等ネットワーク増強・無線環境整備に伴うLAN工事	7,426,639			
文科省	施設環境改善整備事業補助金	9号館1階改修に伴う換気設備工事	5,500,000	5,335,000	2,667,000	/
文科省	施設環境改善整備事業補助金	換気用網戸設置工事(3・6・7・8号館)	8,008,000	6,870,902	3,435,000	/
文科省	研究設備補助金	レーザー顕微鏡	22,999,900	19,434,433	10,000,000	/
計		76,279,610	65,786,655	33,175,000		

中部大学第一高等学校

(単位:円)

機関名	事業名	事業費	補助対象経費	補助金額	備考	
文科省	施設環境改善整備事業補助金	本校舎2・3階トイレ改修工事	34,760,000	24,818,902	8,272,000	/
愛知県	情報通信ネットワーク環境施設整備事業補助金	サーバー及びネットワーク機器整備	11,173,800	6,193,000	3,096,000	/
愛知県	ICT教育設備補助金	CAD室更新	10,291,490	9,045,000	4,522,000	/
計		56,225,290	40,056,902	15,890,000		

中部大学春日丘高等学校・中学校

(単位:円)

機関名	事業名	事業費	補助対象経費	補助金額	備考	
愛知県	情報通信ネットワーク環境施設整備事業補助金	本校舎・第二校舎有線LANケーブル更新(高校)	3,300,000	6,979,000	3,489,000	/
			1,947,983			
		中学・高校NW機器更新費用	2,477,711			
			248,756			
愛知県	防災機能強化補助金	玄関改修工事(中学)	27,060,000	6,739,000	2,246,000	/
計		35,034,450	13,718,000	5,735,000		
合 計		167,539,350	119,561,557	54,800,000		

11 関連当事者等との取引状況

ア) 関連当事者

関連当事者との取引はない。

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	有限会社中部大学サービス		
事業内容	1. 自動販売機による飲料水・菓子等の販売業務 2. 生命保険の募集に関する業務 3. 損害保険料代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 4. 印刷物、事務用機器、教育機器、情報通信機器、什器、文房具、制服・白衣 その他衣料品等並びに各種グッズの制作・販売 5. 自動車学校、衣料品、レンタル袴、レンタカー紹介斡旋 6. パソコン等情報通信機器、卒業アルバムの紹介業務 7. 下宿、アパート等(不動産)の紹介業務 8. 施設管理業務 9. 上記に付帯関連する一切の業務		
資本金の額	3,000,000円	60株	
学校法人の出資状況	19,000,000円	60株	総出資金額に占める割合100%
出資の状況	2014年1月14日	19,000,000円	60株
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額 雑収入(出向者人件費、大学グッズ売上等) 施設設備利用料収入 特別寄付金収入 当該会社への支払い額 消耗品費等 損害保険料 印刷製本費 (うち未払金) 施設修繕費、衛生費		22,609,615 円 594,000 円 10,750,000 円 15,625,260 円 929,761 円 101,639,008 円 (3,511,585 円) 276,478,367 円
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

名 称	株式会社奥村		
事業内容	1. 不動産の賃貸業 2. 上記に付帯する一切の業務		
資本金の額	3,000,000円	300株	
学校法人の出資状況	10,481,077円	300株	総出資金額に占める割合100%
出資の状況	2009年12月16日 77円	77株	2018年12月25日 2,726,000円 58株 2019年2月1日 7,755,000円 165株
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社との取引等はない。なお、2021年11月18日をもって清算終了した。		
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

12 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

ア) 資金収支

2021年度の収支状況を資金の流れでみると、当年度に入金した資金の総額は、24,145百万円となり、前年度繰越支払資金 13,921百万円を加えた収入合計は 38,066百万円であった。

一方、当年度に支出した資金の総額は、施設・設備関係支出をはじめ経費の抑制、またコロナ感染防止対策に伴うイベントの中止や翌年度への先送りなどにより 23,403百万円となり、翌年度繰越支払資金は 14,663百万円となった。

イ) 活動区分資金収支

2021年度の資金の流れを活動区分ごとにみると、教育活動による資金収支は 4,023百万円、施設整備等活動による資金収支は△2,302百万円であり、教育活動収支差額＋施設整備等活動資金収支差額は 1,720百万円となった。

また、その他の活動による資金収支は、借入金返済や有価証券購入等により△978百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度繰越支払資金から 742百万円増加した。

ウ) 事業活動収支

教育活動収支においては、就学人口の減少および定員管理の厳格化のなか、コロナ感染症の影響により入学者の確保に苦慮したことから、学納金および入学検定料は減少しました。しかし、経常費補助金や退職者の増による雑収入(退職に伴う交付金)の増加により、教育活動収入は前年度比 120百万円増の21,328百万円となった。

一方、教育活動支出は前年度比 950百万円減の19,950百万円となり、教育活動収支差額は前年度比 1,070百万円増の1,378百万円となった。支出内訳として、人件費については退職給与引当金繰入額の増加、また教育研究・管理経費の減少の主な要因は学修環境支援費などコロナ対策費用、および建物取り壊しに伴う施設修繕費の減少である。

教育活動外収支は、借入金利息の減少及び資産運用による受取利息の増加により、教育活動外収支差額は前年度比 33百万円増の60百万円となった。

以上の結果、経常収支差額(教育活動収支差額＋教育活動外収支差額)は、前年度比 1,104百万円増の1,438百万円の収入超過となった。

臨時要因である特別収支では、特別支出(資産処分差額)において前年度比 511百万円の減少により、特別収支差額は前年度比 526百万円増加し 87百万円の収入超過となった。

以上の結果、経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は 1,526百万円の収入超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は 219百万円の収入超過となった。

エ) 貸借対照表

2021年度末の資産総額は 67,893百万円で、その内訳は有形固定資産42,689百万円、特定資産 6,945百万円、その他の固定資産 2,059百万円、流動資産 16,200百万円であった。このうち運用資産残高(現金預金＋特定資産＋長期性預金＋有価証券の合計額)は 24,103百万円で、前年度から 1,543百万円増加した。

一方、負債総額は 14,715百万円で、その内訳は固定負債 7,123百万円、流動負債 7,593百万円であった。このうち借入金残高(長期借入金、短期借入金の合計額)は 3,802百万円であり、前年度から 550百万円減少した。

また、基本金は 84,663百万円、繰越収支差額は △31,485百万円となり、純資産(基本金＋繰越収支差額の合計額)は 53,178百万円で前年度から 1,526百万円増加した。

②経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2021年度決算は施設・設備関係支出をはじめ経費の抑制、またコロナ感染防止対策によるイベントの中止や翌年度への先送りなどにより、経常収支差額においては前年度を大きく上回る収入超過となり、また事業活動収支差額においても収入超過に転じる結果となりました。

収入面では、経常収入に対する学納金の割合が高いため、収容定員充足率が経営に影響を与えています。よって、学生生徒の確保を重要課題として取り組むと同時に、学納金以外（寄付金や補助金等）の更なる収入の増加と多様化を図り、学生生徒等納付金比率の低減を継続して進める必要があります。

また、中途退学者の削減（3%から全国平均2%以下を目標）を継続して図り、収容定員充足率を高める必要もあります。

一方、支出面では教育の質の向上および教育研究基盤の拡充により人員が増加し、法人全体の人件費比率はここ数年55%以上の高止まり状態であるため、中期計画のもと人員削減目標を掲げ着実に遂行することが喫緊の課題であります。

また人件費総額の適正化を図るため、各種諸手当の見直し改善等具体的な施策の検討に取り組みました。さらに研究に関する外部資金の積極的な獲得により、教育研究活動に充当する支出の増加を目指しています。

ストック面においては、金融資産とされる特定資産や有価証券、現金預金等残高が前年度比15億4200万円の増加となりました。

将来の政策経費や校舎等の建て替え、および大規模改修等に備えるため『施設設備拡充引当特定資産』として2016年度より継続的に組入れを行っています。

しかしながら将来計画に備えた引当特定資産などの『積立率』は5年間で11.0ポイント好転したものの、全国平均とは大きく乖離しているため、収入・支出構造の見直しにより更なる財政基盤の強化を推進する必要があります。